

一般質問通告一覧表

令和4年3月第1回定例会
(全て 一問一答)

| 質問者 | 質問事項 | 質問の要旨 |
|-------|----------------------------------|--|
| 奥野 学 | (1) 深日漁港ふれあい広場の整備について | 令和3年12月定例会、一般質問後の大阪府との整備交渉に関し進捗状況はどの様になったか？ |
| | (2) 各小学校体育館エアコン設置について | 令和4年1月末で設置工事が完了しました。今後、一般開放等での使用料はどの様になったのか？ |
| | (3) 町道池谷・向出連絡線が完成後の公共下水道整備計画について | 深日地区向出北、向出南、門前、兵庫4地区内の下水道布設年次整備計画は、どの様になっていくのか？ |
| | (4) 本庁舎の建て替えについて | 庁舎整備検討委員会で現在の場所での建て替えで答申を受けております。今後、どの様に進めていくのか？ |
| 竹原 伸晃 | (1) 各種選挙の投票率を上げるために | <ul style="list-style-type: none"> 岬町において実施されたここ数回の選挙において、投票率の推移は？ 投票率が下がる原因と課題はどのように分析、対応されているのか？ 各自治体で移動投票所の導入が進んでいる。岬町にも導入できないか？ |
| | (2) 航路再生事業の今後について | <ul style="list-style-type: none"> 国から補助金を受けながら進めてきた航路再生事業。改めて事業の目標と、これまでの経過をおさらいする。 令和4年度の計画と見通しは？ 民間による船舶事業を目指すのに先立ち、町としてビジネスモデルを構築・運営することで民間事業者の応募があるのではないか？ |
| 谷地 泰平 | (1) 新たなみさき公園の整備について | <ul style="list-style-type: none"> 第2次審査の状況と今後のスケジュールは？ PFI事業者による本格運営開始、公園施設整備事業着手となった後は一般開放はどのようなのか？ |
| | (2) ごみ排出量削減による財源確保 | 財源確保の為に住民1人1人が協力できることの1つとしてごみ排出量削減があると考えます。ごみ排出量削減によるゴミ処理経費削減、資源ごみ売却収入増加でどれくらいの財源確保が見込めるか？住民1人1人がごみ排出量を減らす為にはどのような工夫が効果的か？ |
| | (3) 公園等再編整備について | 地域住民や周辺環境、生活スタイルなどの変化により、住民の公園に対するニーズも大きく変化している。公園設備の老朽化もかなり進んでいる為、公園等の再編整備を行う必要があるのではないか？ |
| | (4) 淡輪停車場線歩道整備について | <ul style="list-style-type: none"> 歩道整備計画の検討状況は(通学路としての安全性確保、渋滞リスクなど)？ 踏切道「箱作18号」は令和3年4月13日に法指定踏切となっているが「通学路要対策踏切」として指定されていない。理由と必要性は？ 歩道整備計画については淡輪小学校の保護者や淡輪停車場線を普段利用している住民に説明して意見を聞くべきと思うが、どのような予定になっているか？ |

| 質問者 | 質問事項 | 質問の要旨 |
|-------|-------------------------|--|
| 坂原 正勝 | (1) 18歳成人について | <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月1日に18歳成人となる。本町の取り組みは？ ・成人祭の考え方は？ |
| | (2) 脱炭素社会実現に向けて | <ul style="list-style-type: none"> ・岬町として「ゼロカーボンシティ」宣言をしてはどうか？ |
| | (3) 産後ケア拡充について | <ul style="list-style-type: none"> ・産後ケアの現状は？ ・グリーンケア(流産や死産などを経験した人への支援)拡充を！ |
| 中原 晶 | (1) コロナ危機から住民と事業者を守るために | <p>①住民の命と健康を守るために コロナ第6波で、大阪では保健所業務が崩壊し、正確な感染者数の確認もされない深刻な危機に陥っている。感染の不安を感じた住民などがいつでも検査を受けられるように、町としてPCR検査キットを購入し希望者に配布することや、クラスターの発生を防ぐために学校園や保育所、施設、役場に勤務する職員の定期検査に活用する必要があるのではないか。</p> <p>②くらしと事業を守るために ・長く続くコロナ禍に加えて、原油価格の高騰で住民生活と事業の経営が深刻さを増している。自治体が「原油価格高騰対策」をおこなう場合の国による特別交付税措置の制度を活用して、生活困窮者への灯油購入費や、施設・事業所の暖房費・燃料費高騰分、漁業者の燃油高騰分などへの補助をおこなってはいかがか。 ・事業者が国の支援金制度を申請する際に手数料などが発生する場合に補助をおこない、事業の継続を支援してはいかがか。 ・国民健康保険料のコロナ特例減免の対象拡充や傷病手当・傷病見舞金の創設、子どもの保険料均等割のさらなる軽減をはかるなど、国民健康保険加入者の負担軽減をはかってはいかがか。</p> |
| | (2) 災害から住民を守るために | <ul style="list-style-type: none"> ・気候危機が進み、毎年のように全国で大規模災害が発生している。「緊急防災・減災事業債」を活用し、町内放送(防災行政無線)の個別受信機導入を具体的に検討するべきではないか。 |
| | (3) 地球温暖化防止のために | <ul style="list-style-type: none"> ・来年度から、国における「公共施設等適正管理推進事業費」が拡充され、「脱炭素化事業」が追加される。対象事業の一つである「太陽光発電の導入」の年次計画を検討すべきではないか。 |